

Close-up
税理士法人 優和

全国でも珍しい5事務所による法人化。 コンセプトは品質管理、生産性向上の追求

現在、3千を超す税理士法人が存在するなか、関東、関西、四国で独自に経営している個人事務所を結集し、税理士法人を設立した極めて珍しいケースが「税理士法人優和」。平成16年の設立以来、お互いに切磋琢磨しながらレベルアップを図っている。その根底にあるのは相互の連帯意識の強さだ。そこで、税理士法人の新たな形態である“統合型税理士法人”をクローズアップしてみた。

会計士仲間による法人設立が出発点

平成14年に設立が解禁された税理士法人。その2年後の平成16年に税理士法人「優和」が設立された。昭和59年に発足した「優和公認会計士共同事務所」を母体に組織化された「優和会計人グループ」のメンバーで、20数年来お互いに研鑽を積み、信頼と深い絆で結ばれた5人の同志によって、設立されたものだ。

当時70名超の規模だった優和会計人グループは、情報交換を中心とした穏やかな共同組織というスタイルで運営してきた。だが、「メンバーでもある公認会計士が、税理士登録後に、今度は監査ではなく、税理士業務でもさらに連携を図れないだろうかと考えたのが法人設立の直接的なきっかけですね」(発起人代表の渡辺俊之税理士法人優和理事長)と、当時を振り返る。

これまでの法人スタイルは、個人事務所の延長線上にあるのが一般的とされてきた。それが、関東、関西、中国、四国で独自の会計事務所経営をしていた会計仲間で法人を設立。「法人化の必要性は感じながらも、個人事務所が法人化するだけでは、せっかくの税理士法人の魅力も半減する」(同氏)。そう考えてスタートした税理士法人は、他にはない法人化の形態だ。

税務業務の場合、働く場所が異なると、公認会計士監査と違って、共有のノウハウ構築や業務の連携には限界がある。それを実現させるためには、強固な連帯意識と業務の共有と公開が必要で、それこそ、個人の所得や資産、負債、そして事務所のノウハウなど、すべて公開し合わなくては成し得ない。法人化は、そうしたすべてをオープンにする関係を前提とした。呼び掛けに賛同したメンバーらは、「後継者

問題の解決策として、または共同で事務所展開を図りたい、あるいは東京にも拠点を持ちたいなど、それぞれ法人化に対する想いの違いはありました。が、20年来の付き合いからくる独特的な連帯感でつながっているのが、われわれの組織ではないでしょうか」(同氏)と、法人化を実現した背景を語る。

税理士業界内には、合同事務所の形態が見受けられる。しかしながら、それぞれ別に活動していた事務所がひとつつの税理士法人を結成することに、不安はなかったのだろうか。その点については、「優和会計人グループのメンバーでもある本郷孔洋先生から、『合同事務所という形態は何ら問題はないよ』とのお話を頂いたことで、不安は払しょくされましたね」(京都本部、菱田多賀志氏)。そうは言っても、税理士法人としての無限連帯責任問題がある。「その点については、一番重要なのは、業務品質の向上です。そして直接的に無限連帯責任とは関連しませんが、税理士法人としては土地建物等購入の為の借入金はしないし、土地等の資産は個人でも持つこととしています。

また、対外的には連帯責任を負うものの、メンバー間の自己責任として、他のメンバーには迷惑をかけないし責任を負わない仕組みとして、事務所ごとに損害賠償引当定期預金の積立をしたりと、内部的な覚書で取り決めをしております。それとは別に、業務で発生する損害賠償問題への対応は、税理士職業損害賠償責任保険にみんなで分配しながら加入し、リスク軽減を図っています」(渡辺理事長)。

「優和」が目指す活動のコンセプトとは…

優和が目指す活動のコンセプトとは一体どんなものだろうか。その答えは、業務品質管理と生産性向上の追

求にある。各事務所の個性や個人の能力、地域性を尊重し、強み、弱みといった要素を公開し合い、均一した業務品質を保ちながら、事務所の中身を確固たるものにしていき、レベルアップを図っていく。そういった特徴を打ち出していくことが、収益力を高めることにもつながり、結果的に、事務所規模の拡大が図れることに繋がる、という。

そのコンセプトを実現するために、これまでバラバラだった会計ソフトを統一化しようと、インターネットのクラウドによる税務・会計システム「楽ラクWEB会計」の導入を進めていく。法人全体の会計管理ソフトとしての利用の他、顧問先への自計化推進ツールとしても積極的に導入を推進。そして、生産性と業務品質の向上に欠かせないのが電子申告だ。そのため、全国の会計事務所に先駆けて実質100%実施を数年前にいち早く成し遂げた。さらに、職員の品質管理面で注目している「新書面添付制度」への取り組みをも視野に入れて、新たな支援ツールのソフトを導入しており、電子申告に続く書面添付においても、日本で最も実践率が高い事務所を目指している。

組織運営上のメリットは多い

こうしたコンセプトを掲げる「優和」。その組織運営上、「お互いに切磋琢磨し合えることが最大のメリット。さらに、関西にも関東にも拠点を



左から 楢原英治、飯野浩一、渡辺俊之、大西聰一、菱田多賀志の各氏

持つことでネットワーク的な機能も発揮でき、支社を持つ顧客先へも融通がききます」(菱田氏)と話す。メンバー間のノウハウの共有化はもちろん、商品開発についても、「共同で知恵と資金を出しあうことで、1事務所では取り組めないインフラ整備も十分に手当てできます。保険、会計システム、WEBなどのコスト分散が図れるのがメリットですね」(松山本部、大西聰一氏)。例えば、「テレビ会議システム」の導入も、遠隔地にある関与先との間で利用することで移動時間が短縮でき、月1回の代表社員会議においても、効率化に役立っているという。

高齢化が進む会計業界の後継者問題。その“受け皿”として、優和のネットワークが活かせるのではないかとも言う。とくに地方での事務所承継は深刻さを増しているが、「顧問先の引き受け先として、東京本部と地域本部が業務連携する私どものスタイルは、お客様に安心を与えることができるのではないでしょうか。そのため、今後は後継者にお悩みの方の会計事務所をサポートできるような体制を構築していきたい」(埼玉本部、飯野浩一氏)と今後の抱負を語る。

それぞれの個性が融合し合う「優和」。今後、ブランド力をどのように高めていくのかが当面の課題だ。そのための会計事務所間の人材交流や教育、職員採用面にも、統合型税理士法人のメリットを活かしていく、といふ。「優和」の第二ステージにおける活躍に期待したい。

税理士法人優和の組織 (代表社員の敬称略)

■東京本部 渡辺 俊之	東京都港区芝4-4-5 三田KMビル2F	03-3455-6666
■埼玉本部 飯野 浩一	埼玉県蓮田市関山1-1-17	048-769-5501
■京都本部 菱田 多賀志	京都府京都市中京区御池通高倉西入高宮町200	
■茨城本部 楢原 功	千代田生命京都御池ビル6階	075-252-0002
■松山本部 大西 聰一	茨城県古河市長谷町33-7	0280-22-6288
	愛媛県松山市千舟町6-5-10	089-945-3380